

# 総務教育常任委員会資料

## (令和3年4月21日)

### 【項目】

ページ

- 1 鳥取県令和新時代創生戦略の改訂について  
【新時代・SDGs推進課】・・・別冊
- 2 令和2年度におけるSDGsの取組について  
【新時代・SDGs推進課】・・・2
- 3 新型コロナウイルス感染症拡大防止等に向けた全国知事会の活動について  
【総合統括課】・・・別冊
- 4 「日本創生のための将来世代応援知事同盟サミット in ひろしま」の開催結果について  
【総合統括課】・・・3
- 5 誰もが働きやすい職場づくりの推進に向けた令和2年度の取組結果について  
【女性活躍推進課】・・・6
- 6 2020年工業統計調査速報集計結果について  
【統計課】・・・7
- 7 令和2年国勢調査による人口・世帯数(概数値)について  
【統計課】・・・別冊

令和新時代創造本部

# 令和2年度におけるSDGsの取組について

令和3年4月21日

新時代・SDGs推進課

昨年度、持続可能な地域社会の実現（SDGs）に向けて、官民連携組織の「とっとりSDGsネットワーク」や「とっとりSDGs若者ネットワーク」が発足したほか、「とっとりSDGsパートナー制度」を創設するなど、顔がみえる推進体制が構築され、県内におけるSDGsの認知度向上や実践拡大につながる取組が展開されました。

また、県庁内の推進体制として、鳥取県SDGs推進本部を設置し、「とっとりSDGs宣言」を行うとともに、「鳥取県の将来ビジョン」や「鳥取県産業振興未来ビジョン」をはじめとした各種計画へSDGsの理念を反映させるなど、全庁挙げてSDGsを意識し施策を推進しました。

## 1 多様な主体による取組

### (1) とっとりSDGsネットワーク

R2年11月、商工団体や金融機関、地域団体、教育機関など幅広い分野の参画により発足。

県内でSDGsを実践する個人や企業、団体等の取組を情報共有しながら、連携または個々の活動によりSDGsの認知度向上と実践拡大につなげている。

#### <R2年度の主な取組>

○官民連携で普及啓発イベントを実施（R2年12月～R3年1月）

若桜街道沿いの各商店街等と連携した鳥取駅前のバードハットを利用したライトアップ、アーケードを利用したフラッグ掲出及びSDGsカードゲーム等の体験イベントを開催した。

○構成メンバーの主体的取組

- ・公立鳥取環境大学：シンポジウムや著名人を講師とした特別講義を開催した。
- ・山陰合同銀行・鳥取銀行：銀行と私募債発行企業が連携して、私募債発行額の一定割合を寄附・寄贈し、地域のSDGs活動を支援した。
- ・鳥取商工会議所・公立鳥取環境大学：SDGs課題解決事業を共同実施した。

### (2) とっとりSDGs若者ネットワーク

R2年8月、県内の若者14名（高校生から社会人）が集まり発足。R12（2030）年やその後の地域社会についてSDGsの視点から考え、取り組むテーマを設けて活動している。

#### <R2年度の主な取組>

○企業向けSDGsアプリの開発

県内企業向けに具体的な行動を起こす契機としてもらうため、自らのSDGs取組度をチャートで「見える化」するアプリケーション“MySDGs”を開発した。青年会議所、商工会議所青年部の会員企業等において試験運用を開始した。

○SDGsカードゲームの開発、普及啓発の実施

こどもから大人まで、楽しみながらSDGsの視点で課題と対応を考えるカードゲームを、鳥取県ユニセフ協会学生部（トリセフ）と共同開発。各所で学習体験会を開催した。

### (3) とっとりSDGsパートナー制度

県内のSDGsに取り組む個人、企業、団体を、本県とともにSDGsを推進するパートナーとして登録する制度を、R2年9月に創設した。R3年3月末現在で、企業・団体166者、個人9者の計175者が登録済み。

#### <パートナー登録者の取組例>

- ・流通（株）〔倉吉市〕：使い終わったランドセルを回収、メンテナンスし、寄附者のメッセージを添えて必要な方へ届ける「ランドセルプロジェクト」を実施した。
- ・大成工業（株）〔米子市〕：環境省やJICAと協力し、ソロモン諸島やインドなど海外や国内での水環境保全・トイレ整備に取り組んでいる。

## 2 県の取組

### (1) SDGsに係る出前説明会等の実施（通年）

県内団体の研修会等へ県職員が出向き、SDGsの啓発や県の取組を説明した。（14回実施）

### (2) 各種メディアによる情報発信（通年）

県の取組を積極的にテレビ、新聞で取り上げていただくとともに、とっとりSDGsパートナーの活動を動画化し、YouTubeのとっとり動画チャンネルで配信中。（現在17団体）

### (3) R3年度当初予算要求データベースの改良

予算要求時にSDGsのどのゴールに関係するか明記するルールを導入し、要求事業を複数のゴールに結び付けることや関連ゴールの両立を職員に意識付けた。

## 「日本創生のための将来世代応援知事同盟サミット in ひろしま」の開催結果について

令和3年4月21日 総合統括課

平成27年4月に発足した「日本創生のための将来世代応援知事同盟（以下「知事同盟」という。）」参加の18県知事が、大学生たちとディスカッションを行い、将来を担う世代を社会全体で応援する気運を高めるため「日本創生のための将来世代応援知事同盟サミット in ひろしま」が次のとおり開催されました。

サミットでは、新型コロナウイルス感染症対策が議論されたほか、知事同盟の将来世代応援に向けた決意表明として「将来世代応援に向けたひろしま声明」が発表されました。

- 1 開催日時 令和3年4月13日（火） 午後1時30分から午後3時50分まで
- 2 場 所 広島県立美術館
- 3 主なプログラム

### ○将来世代応援企業表彰最優秀賞受賞企業の取組発表・意見交換

（令和2年度：小浜信用金庫、令和3年度：福井県民生活協同組合）

＜主な内容＞ 女性が働きやすい職場づくりや仕事と家庭の両立支援等

### ○大学生とのディスカッション「聞いてよ！！知事さん」

事前に応募いただいた意見動画・文書による提言から選考した大学生（24組）と18人の知事が4テーマに分かれて実施。平井知事は、学生生活「コロナ禍における有意義な学生生活・学びとは」をテーマに3人の大学生と意見交換。

＜主な内容＞ 学生が地域でチャレンジしやすい制度の創設、オンライン企業面接の環境整備等



「ひろしま声明」の発表

### ○「将来世代応援に向けたひろしま声明」の発表

＜声明で宣言された知事同盟の取組方針＞

- 一 未来を担う次の世代のため、積極的疫学調査やPCR検査等の徹底、病床の確保をはじめ、あらゆる手段を用いて感染の抑制と医療危機の回避に取り組む。
- 一 全て子どもたちが、家庭の経済的事情等に関わらず、安心して健やかに成長し、自らの能力と可能性を最大限に高められるよう、考える力や価値を創造する力を育てる教育機会を提供する。
- 一 若い世代の結婚、妊娠・出産に関する希望が叶い、全ての子育て家庭が孤立することなく、安心して子育てができるよう、社会全体で子どもや子育て家庭を見守る環境づくりに取り組むとともに、デジタル技術も活用し、必要な支援を確実に届ける。
- 一 一人ひとりが持つ能力を十分に発揮できるよう、時間や場所に限定されないテレワークや副業・兼業、組織に属さないギグワークなど、これまでの既成概念を超えた、多様な働き方を安心して選択できる社会を実現する。
- 一 企業や地域などの多様な主体と一体になり、誰もが、希望する自分のライフイベントと両立しながら、安心して働き、意欲を持ってそれぞれの能力を発揮することができる社会環境を確立する。
- 一 「ワーケーション」や「二拠点居住」など新たなライフスタイルを提案するとともに、地方への移住・定住など、新しいひとの流れの創出を強く推し進め、東京一極集中から脱却し、適散・適集社会を実現する。
- 一 社会の分断や軋轢が生まれぬよう、多様性や包容力を大切にし、お互いを思いやることのできる社会を実現する。

## 4 次回開催県 福島県

（参考）

「日本創生のための将来世代応援知事同盟」について

### 【コンセプト】

- 人口減少に歯止めをかけ、地方への人の流れをつくり、東京一極集中型社会を変える。
- 独自の発想と実行力を持ち、人口減少社会に立ち向かうトップランナーを目指す知事が同盟し、地方創生のため行動する。

### 【実践テーマ】

- 女性や若者など、多様な人材が地方で活躍できる社会づくり
- 「結婚」から「子育て」まで切れ目ない支援のあり方

### 【加盟県知事】

岩手県、宮城県、福島県、茨城県、福井県、山梨県、長野県、三重県、滋賀県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、高知県、宮崎県、鹿児島県（R3.4.1加入）

## 将来世代応援に向けたひろしま声明

新型コロナウイルスによって、人と人との接触が制限され、今まで当たり前だった、人とのコミュニケーションや出勤・登校ができなくなるなど、様々な社会的課題が発生するとともに、東京一極集中やデジタル化の遅れなどの問題も顕在化している。

我々は、既成概念にとらわれず、「ピンチをチャンス」に変える発想をもって、これらの課題に対して取り組み、持続可能な社会を築いていかなければならない。

こうした中、現在、全国各地において変異株の確認や急速な感染拡大、重症例の増加などが見られ、新型コロナウイルスの感染は従来とは異なる局面に入ったと考えられる。

我々18名の知事は、こうした危機感を共有し、全力で立ち向かうために、次のことに取り組む。

我々は、

- 一 未来を担う次の世代のため、積極的疫学調査やPCR検査等の徹底、病床の確保をはじめ、あらゆる手段を用いて感染の抑制と医療危機の回避に取り組む。

また、新型コロナウイルスが収束した先にあるのは、ビフォーコロナの社会ではない。

ニューノーマルの生活やビジネスなど、これまでのレガシーや価値観にとらわれない発想が求められる社会であり、新時代を担うデジタルネイティブ世代が、自ら考える力や価値を創造する力を身に付け、活躍できる環境を創っていく必要がある。

我々18名の知事がトップランナーとなることで、こうした情勢変化にいち早く対応し、日本を引っ張っていくとともに、孤立・孤独を防ぎ、不安に寄り添い、将来に夢や希望を持てるような社会を実現するために、次のことに取り組む。

我々は、

- 一 全ての子どもたちが、家庭の経済的事情等に関わらず、安心して健やかに成長し、自らの能力と可能性を最大限に高められるよう、考える力や価値を創造する力を育てる教育機会を提供する。
- 一 若い世代の結婚、妊娠・出産に関する希望が叶い、全ての子育て家庭が孤立することなく、安心して子育てができるよう、社会全体で子どもや子育て家庭を見守る環境づくりに取り組むとともに、デジタル技術も活用し、必要な支援を確実に届ける。
- 一 一人ひとりが持つ能力を十分に発揮できるよう、時間や場所に限定されないテレワークや副業・兼業、組織に属さないギグワークなど、これまでの既成概念を超えた、多様な働き方を安心して選択できる社会を実現する。
- 一 企業や地域などの多様な主体と一体になり、誰もが、希望する自分のライフイベントと両立しながら、安心して働き、意欲を持ってそれぞれの能力を発揮することができる社会環境を確立する。
- 一 「ワーケーション」や「二拠点居住」など新たなライフスタイルを提案するとともに、地方への移住・定住など、新しいひとの流れの創出を強く推し進め、東京一極集中から脱却し、適散・適集社会を実現する。
- 一 社会の分断や軋轢が生まれないうよう、多様性や包容力を大切にし、お互いを思いやることができる社会を実現する。

以上、我々はここに宣言する。

令和3年4月13日 日本創生のための将来世代応援知事同盟

## 誰もが働きやすい職場づくりの推進に向けた令和2年度の実績について

令和3年4月21日  
女性活躍推進課

令和2年度における誰もが働きやすい職場づくりの推進に向けた取組について報告します。

### 1 取組内容及び結果

#### (1) 誰もが働きやすい職場づくりに取り組む企業の拡大

専門職員による男女共同参画推進企業や女性活躍パワーアップ企業の新規開拓及びそのフォローアップ、また社会保険労務士派遣による就業規則の整備支援等により、誰もが働きやすい職場づくり及び女性活躍に取り組む企業の拡大を図った。

＜主な取組＞○ 専門職員による企業訪問(取組への働きかけ、フォローアップ等)(延べ414社)

[企業訪問時での主な反応]

- ・働きやすい職場づくりには直ちに組み入れるが、女性活躍の取組については、現在、女性従業員が少ないため、採用⇒育成⇒登用と段階的に行う必要があり、成果が出るまで時間を要する。

○ 社会保険労務士派遣による就業規則等の整備支援(40件)

＜成果＞○ 男女共同参画推進企業(※1) 認定数(R3年3月時点)

860社(R2年度認定数43社) <目標>R2年度までに750社(第4次男女共同参画計画) ⇒達成

○ 輝く女性活躍パワーアップ企業(※2) 登録数(R3年3月時点)

302社(R2年度登録数57社) <目標>R2年度までに300社(女性活躍推進計画) ⇒達成

○ 管理的職業従事者(係長級以上)に占める女性割合(R2年8月時点)

(従業員10人以上の事業所) 26.4% <目標>R2年度までに25%以上(女性活躍推進計画) ⇒達成

(うち従業員100人以上の事業所) 26.1% <目標>R2年度までに30%以上(女性活躍推進計画)

#### (2) イクボス・ファミボスの推進

専門職員による企業訪問のほか、イクボス・ファミボス宣言企業の優良取組事例の紹介、介護等支援コーディネーターの派遣等により、県内企業のイクボス・ファミボスの普及拡大を図った。

＜主な取組＞○ イクボス・ファミボス宣言企業の優良事例についての冊子配布、新聞掲載

○ 介護等支援コーディネーターの派遣(9社、31回)

○ イクボス・ファミボス養成塾(1件)

＜成果＞○ イクボス・ファミボス宣言企業(※3)(R3年3月時点)

(宣言数)669社(R2年度認定数47社)

(宣言企業数/男女共同参画企業数)85.5% <目標>R2年度までに85%(女性活躍推進計画) ⇒達成

### 2 今後の対応

令和2年度に策定した「性にかかわらず誰もが共同参画できる社会づくり計画」「第2次女性活躍推進計画」で新たに設定した目標の達成に向けて、令和3年度から以下のとおり制度改正することにより、誰もが働きやすい職場づくりや女性活躍に向けて取り組む企業の一層の拡大を図る。

○ 管理的地位に占める女性割合30%以上を目標として、人材育成や働きやすい職場づくりに取り組む「女性活躍パワーアップ企業」の第一段階として、管理的地位に占める女性割合15%以上とする「輝く女性活躍スタートアップ企業」制度を新設

○ 女性更衣室の整備、女性の採用説明会開催など企業における女性の採用拡大を図る取組への支援対象を「男女共同参画推進企業」まで拡大

(昨年度までは、女性活躍パワーアップ企業のみを対象)

＜新たに設定した目標(令和7年度まで)＞

・男女共同参画推進企業 認定数 : 1,150社(性にかかわらず誰もが共同参画できる社会づくり計画)

・輝く女性活躍パワーアップ企業 登録数 : 500社(第2次女性活躍推進計画)

・管理的職業従事者に占める女性割合 : 30%以上(第2次女性活躍推進計画)

・イクボス・ファミボス宣言企業数 : 1,000社(第2次女性活躍推進計画)

※1 男女共同参画推進企業

仕事と家庭の両立支援、各種ハラスメントの防止、性別によらない均等な能力活用など、誰もが働きやすい職場環境づくりを積極的に進める企業

※2 輝く女性活躍パワーアップ企業

男女共同参画推進企業のうち、管理的地位に占める女性割合30%以上を目標に人材育成や環境整備に取り組む企業

※3 イクボス・ファミボス宣言企業

企業トップが、育児も介護も応援する家族志向のリーダー「イクボス・ファミボス」としての取組を宣言した企業

# 2020年工業統計調査速報集計結果について

令和3年4月21日  
統 計 課

全国及び地域別の工業の実態を明らかにするために、2020年（令和2年）6月1日を調査日とし、すべての製造事業所を対象に実施した「2020年工業統計調査」について、県内の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額などの速報集計結果を公表します。

## 1 事業所数、従業者数（令和2年6月1日現在・従業者数4人以上の事業所）

### （1）事業所数 813 事業所

前年（2019年工業統計調査結果）に比べて21事業所（2.5%）の減少

減少した主な産業は「金属製品」7事業所減、「プラスチック」5事業所減

### （2）従業者数 33,434 人

前年に比べて489人（1.4%）の減少

減少した主な産業は「電子部品・デバイス」485人減、「生産用機械」172人減

（単位：事業所、人、%）

区 分	事業所数				従業者数			
	令和元年	令和2年	増減数	増減率	令和元年	令和2年	増減数	増減率
鳥取県	834	813	△ 21	△ 2.5	33,923	33,434	△ 489	△ 1.4
全 国	185,116	181,299	△ 3,817	△ 2.1	7,778,124	7,697,536	△ 80,588	△ 1.0

（注）令和元年は令和元年6月1日現在、令和2年は令和2年6月1日現在の数値。

## 2 製造品出荷額等、付加価値額（令和元年1年間・従業者数4人以上の事業所）

### （1）製造品出荷額等 約 7,809 億円

前年（2019年工業統計調査結果）に比べて約246億円（3.1%）の減少

減少した主な産業は「電子部品・デバイス」約179億円減

「生産用機械」約61億円減

### （2）付加価値額 約 2,475 億円

※付加価値額は、製造品出荷額等から原材料使用額等及び減価償却額などを引いた事業所の利益

前年に比べて約34億円（1.4%）の増加

増加した主な産業は「木材」約44億円増、「食料品」約31億円増

（単位：億円、%）

区 分	製造品出荷額等				付加価値額			
	平成30年	令和元年	増減額	増減率	平成30年	令和元年	増減額	増減率
鳥取県	8,055	7,809	△ 246	△ 3.1	2,441	2,475	34	1.4
全 国	3,318,094	3,221,260	△ 96,834	△ 2.9	1,043,007	1,000,650	△ 42,357	△ 4.1

（注）平成30年は平成30年1年間、令和元年は令和元年1年間の数値。

増減額・増減率は、調査単位の「万円」により算出した上で、四捨五入している。

### 3 製造品出荷額等の大きい業種

製造品出荷額等の大きい産業中分類別上位5業種は、「食料品」、「電子部品・デバイス」、「パルプ・紙」、「電気機械」、「金属製品」であり、構成比はすべての業種で、全国の構成比を上回っている。このうち、上位2業種の「食料品」、「電子部品・デバイス」は、製造品出荷額等が1,000億円を超えている。

産業中分類別の製造品出荷額等

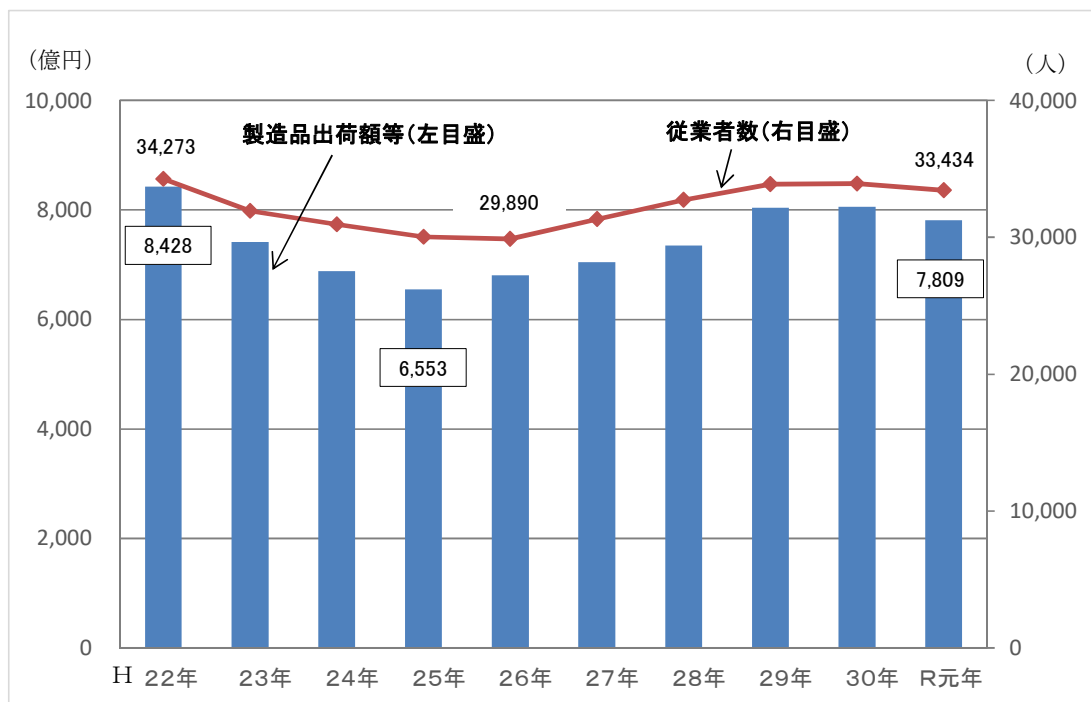
(単位：億円、%)

業種(産業中分類)	本県の製造品 出荷額等	本県の構成比 (A)	全国の構成比 (B)	構成比の差 (A-B)
食料品	1,572	20.1	9.2	10.9
電子部品・デバイス	1,474	18.9	4.4	14.5
パルプ・紙	986	12.6	2.4	10.2
電気機械	870	11.1	5.6	5.5
金属製品	446	5.7	4.9	0.8
合計	5,348	68.5	26.6	41.9

(注)表中の数値(合計、構成比の差を含む)は、調査単位の「万円」により算出した上で、四捨五入している。

### 4 製造品出荷額等、従業者数の推移

平成22年以降の製造品出荷額等、従業者数の推移をみると、製造品出荷額等は平成25年まで減少、従業者数は平成26年まで減少していた。その後は、いずれも増加が続いているが、今回調査では減少となった。



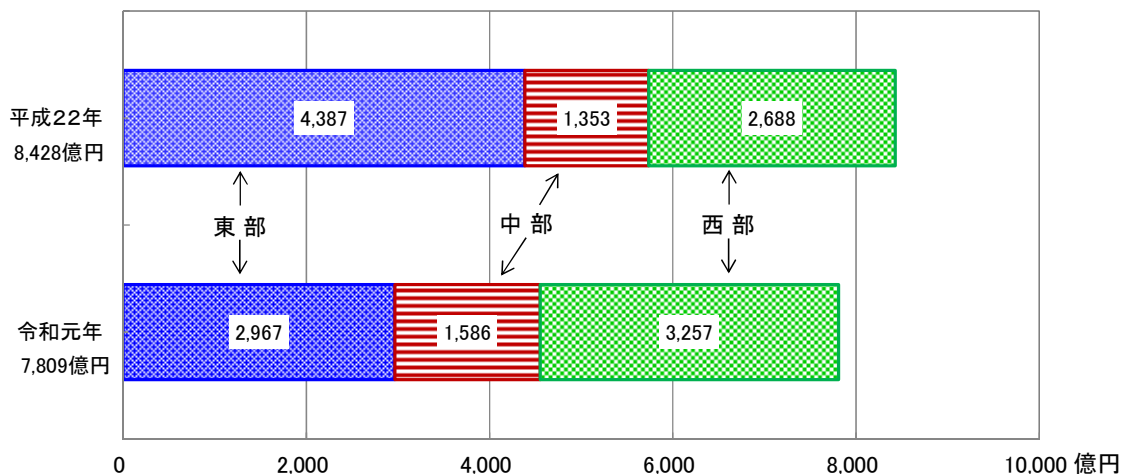
(注)製造品出荷額等は、各年次における1年間の数値。  
従業者数は、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値。



## 5 地域ごとの製造品出荷額等

地域ごとの製造品出荷額等をみると、「西部地域」が最も大きく、次いで「東部地域」、  
「中部地域」の順となっている。

- ・東部地域〔鳥取市、岩美郡、八頭郡〕  
約 2,967 億円
- ・中部地域〔倉吉市、東伯郡〕  
約 1,586 億円
- ・西部地域〔米子市、境港市、西伯郡、日野郡〕  
約 3,257 億円



※ 2020年工業統計調査の速報集計結果は、次のホームページに掲載しています。

- ・鳥取県統計課HP <https://www.pref.tottori.lg.jp/kougyou/>
- ・経済産業省HP <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html>

〔「2020年工業統計調査」の確報集計結果は、本年9月に公表する予定です。  
なお、速報と確報では、集計時点の違い等から数値が異なることがあります。〕